

# 消費生活レポート

## 第1196合併号

2002年8月17日

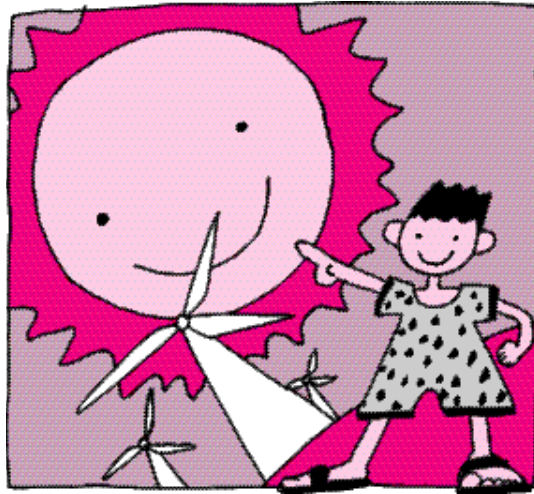
〒152 0002 東京都目黒区目黒本町1 10 16  
電話03(3711)7766 ファックス03(3715)9378  
E-mail:nishoren@jca.apc.org

発行責任者 富山洋子  
発行所 日本消費者連盟

http://www1.jca.apc.org/nishoren/  
会費 年間7,000円 前納制 郵便振替00130-0-22957

### 特集

## 原発を蹴っ飛ばせ! 市民の力でグリーン発電



# クリーンエネルギー

ファイルして置いて下さい。後でお役に立つと思います。

コピー・転載の時はご連絡ください。

けです。発電の際の環境負荷も考えねばなりません。

さて、日本におけるエネルギー消費量をみると、1950～90年の40年間におよそ10倍に増加しています。

60年代の高度成長時代には製造業のエネルギー消費が急速に伸びましたが、高度成長時代が終わりバブル期にかけてエネルギー消費量を押し上げたのは、運輸、業務、家庭など、いわゆる民生用です。

エネルギー全体の消費量は、第一次石油ショックの73年から86年までは、ほぼ一定の水準を保っており、原油の輸入も減り続けていきましたが、電力需要は石油ショックの影響を受けることなく、伸び続けており、とくに民生用の増加が著しいのです。

74年は、原油の値上がりと設備投資の巨額化を理由にして電気料金的大幅な値上げが

おもな記事

- 北海道グリーンファンド
- 山形・市民共同発電の会
- 日本の電力制度
- 害多いこみ発電
- ドイツシエナウ市民電力
- 洗濯機の黒カビ
- 食品添加物の指定拡大
- 連載・国民総背番号制5
- 古紙ネット制作ビデオ

ありました。設備投資の巨額化は、原子力発電所及びそこで作られた電気を運ぶための送電設備の建設によってもたらされるものです。

原発建設の推進により、今や、日本の電気の3分の1が原発によって作られている状況です。

## 欧米で実現している グリーン電力

原発による電気はもとより環境に負荷をかけない「グリーン電力」がアメリカ、ヨーロッパに広がり始めています(1070号)。

では、日本ではどうなのか  
今号は実践の報告、制度の問題等を盛り込んだ特集です。

(富山洋子)

今号は合併号ですので、次号は9月7日発行です。

特集

クリーンエネルギー

# 夢をかたちに、市民がつくるエネルギー

NPO法人北海道グリーンファンド 小林ユミ



「はまかぜ」  
出力990kW  
(デンマーク・  
BONUS社製)  
高さ 60m  
羽根の長さ 26m

北海道グリーンファンドは、原発も地球温暖化もない未来のために、グリーン電気料金制度と自然エネルギーを利用した市民



共同発電所づくりに取り組む NPO法人です。グリーン電

所づくりの基金として運用する仕組みです。5%分は余計

に払うのではなく、節電で節約した電気料金からまかなおうという発想で、省エネルギーにも力を入れています。1999年7月に設立したばかりの私たちが、早くも風力発電事業に参入したきっかけは、北海道電力が風力発電からの電力の買い取りに制限を設けるといふニュースからでした。

**原発に頼らない未来へ**  
北海道は風況が良く、大手企業による風力発電所がいくつも建設されていますが、北海道電力はいくつかの理由を上げ、風力発電からの電力買い入れを01年度内に運転開始を条件に、15万キロワットを限度に休止することを宣言しました。

またNPOという肩書きがネックとなっていた資金集めは、株式会社を別に設立することで、市民からの出資と金融機関の融資を受け付けることが可能となったのです。

北海道は風況が良く、大手企業による風力発電所がいくつも建設されていますが、北海道電力はいくつかの理由を上げ、風力発電からの電力買い入れを01年度内に運転開始を条件に、15万キロワットを限度に休止することを宣言しました。

北海道の脱原発運動は、泊原発電所やチエルノブイリ原発事故など80年代からずっと地道な活動が続いています。北海道グリーンファンドはその活動の中から生まれた原子力に頼らない未来の「代替案」でもあります。そして、今回の市民共同発電所計画は、未来のエネルギーのシンボルとして、仲間たちの夢と希望そして支援を集めました。

「市民風車サポーターの会」という共同出資を目的とした団体ができたことで、夢への投資の輪が広がりました。

発電所づくりの準備も経験も十分な資金もなかった私たちですが、北海道の苫前町で大ウインドファームを手がけたトーメンパワージャパンの協力により、建設地は宗谷管内浜頓別町に決まりました。

なんと、当初の目標額600万円をはるかに上回る1億4150万円の出資のほとんどが、どん底の不景気といわれた道民からのものです。出資は1口50万円。決して気軽なものではありません。しかし、目的のハッキリしたものにお金を使いたいと思って、いる人は多いのです。また、

「市民風車サポーターの会」という共同出資を目的とした団体ができたことで、夢への投資の輪が広がりました。

## 市民風車は未来の主役

市民共同発電所でつくられた電気はすべて北海道電力に売電します。私たちが使う電気に占める自然エネルギーの割合を増やすとともに、売電で得た収入を次の発電所づくりへの資金にするためです。

01年9月15日、浜頓別町には運転開始を祝つたため出資者、会員など約150人が集まり、風車下で運転開始のカウントダウンを行いました。このたった1基の挑戦が次の市民風車を呼び、次々と市民の手でエネルギーが作りだされていくのは間違いありません。浜頓別の小学生により、「はまかぜ」ちゃんと名づけられた市民風車。子どもたちと共に未来のエネルギー社会の主役であってほしいと願います。

# 特集 クリーンエネルギー みんなの力を合わせて実現！ リサイクルせっけんを 自然エネルギーで作る

夢いいき市民共同発電所の会 山崎 多代里

関東以北の市民初出資による共同発電所が01年5月スタート。当会が設立されました。スタート間もなく会員からの提案で新エネルギー財団(NEFF)から補助金を得ることもで

きました。ソーラーシステム4・38kwで25枚のパネルが知音の屋根に乗っています。当会が工房知音の活動を支援する体制を作っております。作られた電気は、リサイクルせっけん作りとポランテアセンターの一般電気に使用され、余剰電力は東北電力との売電契約によつて買ってもらいます。一般電力(100V)と動力(200V)の両方を売電契約しているのはめずらしいことです。



当初、約600万円全額を準備するのがNEFとの条件に入っていたので、口コミでの会員獲得はみんな一生懸命で、現在111人の会員がいます。約1年ちょっとですが毎月少しずつ会員が増えています。

## 脱化石への一歩

地球温暖化の事、原発の事、電気のない生活は考えられない人も、自然エネルギーを広めて地球にやさしい未来を手にするために参加をお待ちしております。

水環境保全や皮膚障害改善のため、長い間せっけんを使用してきた私たちは、地域での循環型システムの一步として、使用済の植物性食用油からリサイクル粉せっけんを製造するためにリサイクルポランテアセンター(工房知音)を、山形市で1993年に設立。回収された油でミニプラントでのせっけん製造(現在1t/月)、せっけんの学習会、環境にかかわる学習会、次世代エネルギーについての

バイオマスシンポジウムなどを継続して開催し、回を重ねる毎に参加者が増え、多くの方々が地域循環型システムなどに関心があるということがはつきりと現れて来ています。

## クリーンエネルギーで作りたい

リサイクルせっけん作りを足掛かりに枝葉が広がり、00年にはクリーンエネルギーでのリサイクルせっけん作りに挑戦するための準備会



花プロジェクトネットワークとの共催)、また、11月30日にはバイオエナジーシンポジウムを計画。どちらも東北芸術工科大学の環境科の三浦研究室から協力を得ております。今年には三浦助教による「地球の環境と温度」の学習会を8月24日に開催するなど、多方面に支援者や協力団体ができて大変嬉しく思います。



クリーンエネルギー

育てよう!

# 日本の市民電力

自然エネルギーを使うために市民が求める権利と規制緩和を実現させよう

## 電力の地域独占がもたらす弊害

安全で環境に害の少ない商品を使いたい時、消費者はそうした商品を探して買ったり市場で見つからない時は、自分で作るか、皆で集まって生産者を説得して作ってもらったりことができます。市民電力とは、同じことを電気でもやるという活動といえます。

ところが、いまの日本では一般の消費者は、たとえ放射能や温暖化が心配でも、原発や火力発電所で作った電気を地域の電力会社から買うほかないのが実情です。これは、

電力供給については電力会社に地域独占が認められているためです。

## 電力会社に余剰電力買い取りの義務を

自分で作って使う「きれいな電気」が買えないのなら、自分で作ればどうでしょう？

まだちょっと高いですが、個人や集合住宅などで太陽電池を買って屋根に取り付け、作った電気を自分(達)で使うことは自由にできます。新エネルギー財団や一部自治体の補助金制度もあります。

しかし問題は、家庭の電力消費のピークは夜で、昼間はほとんど使わない(家にいない)など、需要と供給が合わないことです。蓄電池は高価で手間もかかるため、昼間は余剰電力を電力会社に売って、夜は買うということが必要になります。今のところ電力会社と契約すれば、電気料金と同じ額で売ることができ、これがあくまで電力会社の「好意」で買ってもらっているものであって、突然「もうやめた」と言われたらお手上げになってしまいます。欧米のように余剰電力の買い取りを電力会社に義務づける法律が必要です。

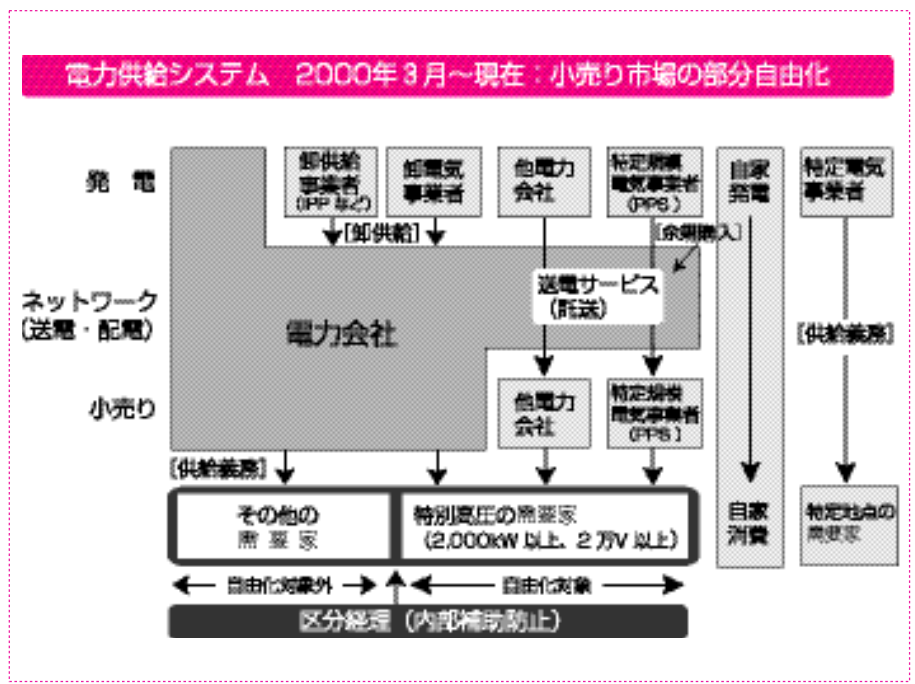
## 規制緩和で送配電網の完全開放を

発電業者に作ってもらって自分でやるのは大変なので、コスト高の分は消費者が負担する」という条件で、発電業者にきれいな電気を作ってもらおうという手もあります。発電業者は、従来の電力会社でも独立系発電業者でもいいです

しかし、市民の出資で協同組合形式の発電業者を作ったり、自治体で発電事業を立ち上げることもできるでしょう。これまでは日本の現状です。た電気を一般家庭に直接供給することは、いまだに禁止されているのが日本の現状です。

しかし、電力会社の送配電網(託送)が開放されたのは大口需

は、電力会社の送配電網(託送)が開放されたのは大口需





### クリーンエネルギー

別処 珠樹・奈良ごみの会

# やめよう！ 害多いごみ発電

要家に対してだけで(電力需  
要全体の約30%)、中小口需  
要家は従来通り電力会社を通  
して買っただけなのです(図

を参照)。その場合、電力会  
社は買い取る量を自分で決め  
その枠内で各発電業者に競争  
入札させて卸値が一番安い電

市民電力や再生可能エネル  
ギーを本当に増やして行きた  
めには、電力会社による買い  
取り義務づけと、送配電網の

全面開放、そして強力な優遇  
政策が不可欠です。  
(常任運営委員 真下俊樹)

いま列島4か所で日本初  
の「RDF発電所」建設が  
進んでいます。耳新しい言  
葉なので、すばらしい新技  
術だと思ふ人がいることで  
しょう。

を減らす、運搬が簡単であ  
る、高効率の発電ができる  
などがうたい文句ですが、  
実は多くの問題を抱えてい  
ます。

産業界はRDF発電を新  
エネルギーとして推進して  
います。しかし詳しい計算  
で、ごみをそのまま燃やす  
よりエネルギー利得の小さ  
いことが判明しました(『月  
刊廃棄物』01年7月号、川  
島和義)。「ごみの直接焼却と  
比べ固形化という大きな回  
り道をするわけですから、  
当然の結果でしょう。

しかしごみを減らす努力  
が進み、捨てる部分の少な  
い商品が増えると困ったこ  
とになります。ごみが減る  
のは歓迎だが、燃やすもの  
がないという矛盾に陥るか  
らです。これではごみを減  
らせません。

## なお多くの有害物質

ごみ焼却炉につけた発電  
装置で清掃工場内の電気を  
まかない、余った電力を売  
るごみ発電は、従来から各  
地にあります。いま進んで  
いるのは、熱を加えて固  
めた固形化ごみ(RDF)  
を作り、それを燃やして発  
電するシステムで、福岡県  
大牟田市・広島県福山市・  
三重県桑名郡・石川県羽咋  
郡で建設中です。

RDFはごみを固めたも  
のですから、燃やすとダイ  
オキシン以外にも色々な有  
害物質が出ます。  
発がん性試験には膨大な  
お金と時間がかかるので、  
かわりにサルモネラ菌を使  
う「変異原性試験」が開発  
されています。これを使って、  
飛灰と排ガスの毒性を調べ  
ると、単位量あたりで灰よ  
り排ガスの毒性の方が強い  
ことが分かっています。

国や産業界がRDF発電・  
ガス化溶融炉などを推進す  
るのはなぜか。かつての基  
幹産業をごみ産業として育  
成する目的が背後にあるか  
らです。このところ年間数  
千億円規模の税金がごみ施  
設の建設に投入されていま  
す。

7月12日、環境省が産廃  
の輸出を奨励するように政  
策転換すると報道されまし  
た。日本はごみを減らす政  
策を採らないと、世界に公  
言したと聞いていいでしょ  
う。新設中の炉の寿命から  
考えて、これから20年はご  
みの氾濫を放置することに  
なりました。

## ごみを減らせない

もう一つ困ったことがあ

## 特集 クリーンエネルギー

### 自然エネルギーで暮らす

### ドイツ、シエナウ町民の選択

7月9日、東京文京区のシビックセンターで、自然エネルギーで暮らす人々「シエナウ市民電力会社の実践」と題する集客が原子力資料情報室・日消連の共催で開催された。ドイツの南西部に位置する人口2600人の緑豊かなシエナウ町は、いまドイツ全国が目玉的になっていきます。1997年に、市民の力によって、自然エネルギーと地域コジェネレーションによる電気のみを供給するシエナウ市民電力会社(EWS)が設立され、98年の電力の自由化によって、他の地域への供給も行なわれているからです。

EWSの方針は、脱原発とCO<sub>2</sub>を排出するエネルギーからの脱却です。水力発電による電気を購入する際にも、出資

者に原発関連の企業が含まれているような発電会社からは買入れません。

当日お話しされた、ミハエル・スラーディック、ウーズラ・スラーディック夫妻は、EWSの設立に力を注がれ、現在、ミハエルさんはシエナウ町の議員であり、ウーズラさんはEWSの社長を務めておられます。

ご夫妻は、「エネルギー問題日独市民交流フォーラム」の招へいにより来日されました。以下、お話しの内容です。

**脱原発の理念から省エネルギー運動へ**

EWSを設立するきっかけは、86年4月に起きたチェルノブイリ原発の過酷な事故。事故後、12人くらいが集まっ

て、「原発のない未来の親たちの会」を結成。会は当初、できるだけ原発に頼らないよう省エネルギー運動を展開し、この取り組みは町全体を巻き込んだ節電コンクールに発展した。

原発反対を唱えるだけでなく、自ら進んで電気の消費を抑えようというこの活動によって、会は高い信用を得た。また、このコンクールの結果は、会としてのエネルギー政策への要求の基礎ともなった。

地元で電気を供給している会社(KWR)の料金体系は直線型(消費した電力量に応じて料金を払う体系)ではなく、節電が経済的にはさほど報われず、また、例えば電気を50%節約できたとしても50%は原発や化石燃料による電気を買わなければならない。

90年、KWRはシエナウ町に対し、20年間分の電力配給権の契約更新(契約は94年に切れる予定だった)を条件に、配給権料金を2万5000マルク余分に町に払うことを申

し出た。

### 市民の手によるクリーンエネルギー供給計画

会では、KWRが、節電が報われるような料金体系を取り、地元のコジェネレーションを奨励する体制をとるなら、この契約更新を受け入れるとしたが、会社側にはその予定はなかった。けれども財政的に苦しい町はこの申し出を諦めきれなかった。

そこで会では、94年までのKWRの権利金より高額な金を町に支払い、その間に独自の電気供給事業所を設立、KWRと町との契約が切れた時点で、電気の供給を市民の手で行なうという計画を立てた。

シエナウ電気供給買収組合が設立され、短期間のうちに280人の出資者が集まった。しかし、EWSが設立されるまでには、一度にわたる住民投票などの長い道があった。その間、KWRからの様々な介入、脅しもあった。

地域の電気配給システムを譲り受けるには多額の資金を必要としたが、地域だけでなくドイツ全国から支援金が集まり、共益信用金庫からの融資もあった。

**新しい価値観による運営と発電会社の選択**

当初1500だった契約数は1万1000件に及び、ドイツの有名なチヨコレート会社 Ritter Sport もEWSの電気を使っている。

EWSの料金には自然エネルギーを奨励するための費用も含まれている。

EWSは、エネルギーに対して新たな選択をしているばかりでなく、利益追求を第一義としない、新たな価値観の下に運営されている。

\*

EWSの設立は、住民自治の結実ではないでしょうか。日本でも、人々の意志がその施策に反映されていく政治が何よりも求められます。(山田